

地デジ化情報号



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 204号 2010.11.25 発行 社会政策研究所

「砂嵐」映像で地デジ化促進...民放23社が来月

読売新聞 2010年11月19日

関東、中京、近畿地方の民放23社は、来月18日午後5時29分から1分間、早期のデジタル化を促す告知番組を放送する。

関東地方では9月から毎月放送されているが、12月は中京、近畿地方も加わった。

来年7月24日以降の放送画面を体感してもらうため、アナログ放送の視聴者に、停波時に流れる「砂嵐」のイメージ映像を流す。デジタル放送の視聴者には、ほかのテレビもデジタル化するよう要望する。ほかに2社も時間帯を変え同内容を放送する。

地デジ世帯普及率9割超に エコポイントが後押し

共同通信 2010年11月24日

総務省は24日、地上デジタル放送が視聴できる受信機の世界普及率が9月末時点で90・3%となり、3月の前回調査から6・5ポイント上昇して初めて9割を超えたと発表した。ただ、9月末の政府目標である91%はわずかに下回った。

エコポイント制度の延長などでデジタルテレビの販売が伸びたことが普及を後押しした。一方で、ビル陰などの受信障害対策で設置された共同受信施設の対応率は70・2%にとどまるなど、来年7月の完全移行に向けて課題は多く残っている。

年収が200万円未満の世帯での普及率は前回調査から12・8ポイント上昇して80・3%となったが、依然として全世帯の普及率を下回った。都道府県別では新潟県の普及率が最も高く95・1%で、最低は沖縄県の78・9%だった。

片山善博総務相は閣議後の記者会見で、目標を下回ったことについて「誤差の範囲で、目算に大きな狂いはない」と述べ、予定通りの完全移行に自信を示した。

エコポイント半減控え家電店混雑 入荷待ち2カ月商品も

福井新聞 2010年11月23日



エコポイント付与半減を目前に、購入客で混雑するテレビ売り場 = 23日、福井市の100満ポルト福井本店

家電エコポイント制度のポイント付与が12月からほぼ半減されるのを目前に控え、福井県内の家電量販店には、地デジ対応薄型テレビやエアコン、冷蔵庫を買い求める客が押し寄せている。各店とも販売態勢を強化し来店者に対応するが、商品は入荷待ちや品薄状態が続いている。

12月まで残り1週間となった23日、100満ポルト福井本店(福井市)には、より多くのポイントを得ようと、「駆け込み客」が開

店からひっきりなしに訪れた。

特にテレビは、地デジ完全移行が迫り「昨年の同時期と比べ約7倍の台数が売れている」（宇野勝巳店長）。一方で、急激な需要増で「入荷が全く間に合わず、購入客に迷惑がかかっている」と、複雑な心境を明かす。

現時点で、同社の嶺北エリアだけでも約3千台が入荷待ち状態。最長2カ月待ちの商品もあるという。同店によると、11月末までに契約すれば現行ポイントを得る権利はあるものの「入荷が大幅に遅れた場合、（政府の財源残高により）受け取れない可能性もある」として、購入客への周知を図っている。

ケースデンキ福井北店も11月末のピークを想定しアルバイトを増員。土橋博明店長は「消費税増税の時より顧客の関心は高い」と話し、「安価な商品は入荷に時間が掛かるため、高い商品を選ぶお客さんも増えている」という。

テレビの購入を検討中という福井市の藤井豊さん（77）は「エコポイントがあるうちに購入したい。気に入った商品は4週間待ちなので、早めに入荷する商品に決めようと思う」と品定めしていた。

各店とも、ピークは今週末と見ている。ただ、来年1月からはポイント付与対象が、さらに限定されるため、12月も引き続き混雑を予想。テレビに関しては「地デジ完全移行の駆け込みによるパニックは緩和されるかもしれない」と話している。

地デジテレビ 駆け込み需要増加 エコポイント半減を控えて

読売新聞 2010年11月21日 栃木

地上デジタル放送（地デジ）対応テレビ購入でもらえる政府のエコポイントが、来月にほぼ半減されるまで2週間を切り、駆け込み需要が増えている。県内では、地デジ対応の受信機が整っている世帯普及率が77・0%と全国でも下位で、県関係者は「これを機に地デジの準備が進めば」と期待を寄せる。一方、アナログ放送は視聴できていたのに地デジが受信できなくなる世帯が2万9528世帯と全国最多で、来年7月の完全移行を前に早急な対応が求められている。

エコポイント半減を前に客でにぎわうテレビ売り場（宇都宮市東今泉の「NEWコジマ東店」で）

宇都宮市東今泉の家電量販店「コジマNEW東店」では年末商戦を超える客足で＝写真＝、販売カウンターを増設して対応に追われている。11月9～15日の1週間の販売台数は前年同期比で3・7倍。宇都宮市の男性会社員（61）は、「地デジテレビをまだ持っていないので、今のうちに買っておきたい」と品定めしていた。

コジマによると、テレビの販売台数は県内全体で伸びており、前年同期比で6倍。特に、10月にエコポイントが12月1日から半減されることが発表されて以降、急増しているという。

今回の需要喚起では、県内の地デジ化推進も期待されている。総務省による3月の調査では、地デジ受信機の県内の普及率が全国平均（83・8%）を大きく下回り、77・0%となっているためだ。県は、テレビの買い替えだけでなく、地デジチューナーの設置による対応も勧めている。

しかし、テレビやチューナーを購入しても地デジが視聴できない場合がある。山あい位置することが原因で、総務省によると、アナログ放送を受信していたにもかかわらず、デジタル放送が受信できなくなるのは8月時点で2万9528世帯あり、全国の約8分の1を占める。県内全世帯の約4%に上る。

市町別では、佐野市が6204世帯と最多で、那須町5658世帯、足利市2939世帯、日光市2912世帯などの順。対策として既に、県内にデジタル中継局を20増やし、46か所とすることが決まっている。難視世帯のうち約8割の約2万3000世帯が受信



可能になるとされる。また、ケーブルテレビや共同アンテナ設置などで約1000世帯の対応も決まっている。

だが、依然として約5000世帯の対策が決まっていない。共同アンテナの設置などが考えられるが、費用や管理の負担などで地元がまとまらず、対策が進んでいないという。また、中継局でカバーされる世帯でも、完全移行までに間に合うのは約5000世帯。残る約1万8000世帯は、中継局が整備されるまで、暫定的に衛星放送で放送を受信することになる。

県などは「対策を考える上でも、まずは自宅で受信できるかどうかを確認してほしい。わからない点があれば相談を」と呼びかけている。問い合わせは、県テレビ受信者支援センター(028・333・3331)。

地デジ 全道で2878世帯間に合わず 道内局視聴不能

北海道新聞 2010年11月20日

来年7月24日の地上デジタル放送(地デジ)完全移行時に地デジ放送が受信できず、衛星放送で東京キー局の放送を受信することになる世帯が、道内で少なくとも613地域、2878世帯に上る見通しだ。北海道総合通信局の大久保明局長が19日の記者会見で明らかにした。衛星放送では道内局が受信できないため視聴者の反発も予想される。

地デジは一定程度電波が弱まるとまったく映らなくなる性質があるため、アナログ放送は視聴できて地デジは映らない「新たな難視聴地域」が発生。山などの障害物で電波が届きにくい山間部を中心に10月末現在、道内1335地域、1万3258世帯ある。

これらの地域では、共同受信施設や各世帯での高性能アンテナ設置を進めているが、山地での施設建設が難航したり、費用負担について住民の協議がまとまらないなどで少なくとも613地域、2878世帯が地デジ完全移行までに間に合わない見通しとなった。

デジアナ変換 苦悩のCATV

山陰中央新報 2010年11月23日

2011年7月24日にテレビのアナログ放送が終了し、地上デジタル放送(地デジ)へ完全移行するまで、残り8カ月。山陰両県でも地デジ対応を促すPRが盛んだが、ここに来て新たな動きが出てきた。アナログ終了後もケーブルテレビ(CATV)事業者が15年3月末まで暫定的に地デジ放送をアナログに変換して放送する「デジアナ変換」の導入。これにより、加入者は従来のアナログテレビでも来年7月以降の視聴が可能になる。総務省の要請を受けた措置だが、新たな経費負担が生じる上、薄型テレビの購買意欲に水を差しかねない家電業界への配慮も加わり、CATV側には苦悩がにじむ。

地デジとアナログ 「時差」があるのはなぜ? “圧縮”情報をテレビで“解凍”するのに時間

産経新聞 2010年11月20日

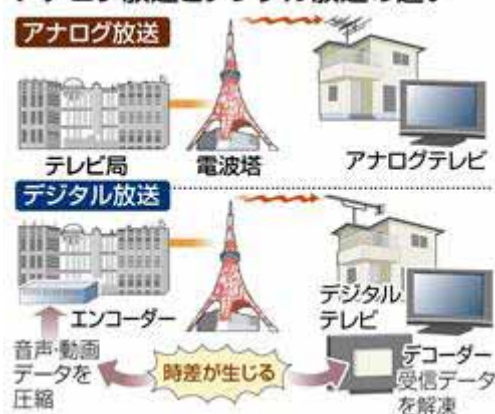
アナログ放送とデジタル放送の違い

「職場に複数あるテレビで同一チャンネルを地上波デジタルとアナログで視聴すると、アナログのほうが1秒ほど早く放送されます。たとえば正午ちょうどに始まる番組で、正確な時間通りに放送されているのはどちらですか。また、来年の完全移行後はどうなるのでしょうか」=名古屋市市中村区の会社役員、大矢泰正さん(58)

最大で4秒の遅れも

家電量販店など、たくさんのテレビが並んでいる場所に行くと、テレビによって映像が少しずつずれていることが分かる。

アナログ放送とデジタル放送の違い



正確な時間通りに放送されているのは、アナログ放送。正午ちょうどに始まる番組でも、地デジの場合は数秒ほど遅れて始まっている。

なぜ地デジの映像は遅れるのか。

NHK広報局によると、デジタル放送は高画質・高音質でデータ放送もできるぶん、情報量も膨大になる。そのため放送局では、映像や音声のデータをいったん“圧縮”してから送信し、受信したテレビが“解凍”している。

この作業は、引っ越しをイメージすると分かりやすい。部屋の中のたくさんの荷物を段ボールにつめ、コンパクトにする作業が“圧縮”。トラックで運ばれた先の新居で荷ほどきするのが“解凍”だ。

アナログ放送では、この作業は必要ない。地デジはこうした情報処理に時間がかかるため、その分映像や音声が遅れるという仕組みだ。

アナログ放送と地デジの「時差」は一般的に約2秒といわれているが、テレビ局によっても異なり、受信するテレビの性能によっても変わる。NHKでは、首都圏で約1・6秒、大阪などの拠点局周辺では約3秒、地方局では最大で4秒ほどの遅れが生じるという。

遅れのみだけ早めに映像を送信すればよさそうなものだが、NHKによると「遅れは一定ではなく、そもそも生中継の映像は早められない。放送では録画と生中継の番組が混在しているので現実的には無理」だという。現状では平成23年7月24日の完全移行後は、ほとんどのテレビ番組が、実際の時間より数秒遅れで始まることになるようだ。

時報は廃止に

地デジの思わぬ副産物となった「時差」。これによって影響を受けたのが、時報だ。

NHKの昼ニュースでは長年にわたり、時計の秒針が正午をカウントダウンする時報を放送していた。だが、地デジでは実際の時刻とずれてしまうため、平成16年の番組改編を機に取りやめた。

地デジの数秒の遅れが命取りになりかねない「緊急地震速報」にどう対応するのかも問題になった。

緊急地震速報は、地震の初期微動（P波）をキャッチすることで、大きな揺れが起こる直前に、テレビやラジオを通じて市民に知らせる。速報から揺れが起こるまでの数秒間で、机の下に隠れたり避難したりすることを目的としており、数秒の遅れによって速報が意味をなさなくなる可能性もある。

実際、20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震では、この問題が表面化した。震源に近い場所で、アナログ放送では、ほぼ同時に速報が伝わったのに対し、地デジは間に合わなかった場所もあったからだ。

これを受け総務省は、各放送局に対策を検討するよう要請。NHKなどは、文字や地図を表示する従来の速報画面よりも前に、まず「緊急地震速報」の文字だけを、チャイムとともに流すことにした。番組の映像とは別の信号で送信するため、アナログ放送とほぼ同時に速報できるようになったという。

「時差」をなくすことはできないのか。NHK広報局は「解消は難しい」と説明する。

放送局がデータ圧縮に使っている「エンコーダー」や、テレビなどの受信機を改良したりする方法はあるが、「設備投資には莫大（ばくだい）な金がかかり、そう簡単には変えられない」という。

総務省も「今は電波時計が普及しており、正確な時刻を知るにはテレビに頼らずともいるんな方法があるのでは」と指摘する。

NHK広報局は「今はアナログ放送と地デジが並行して放送されているのでズレが目立つが、デジタル放送に一本化されれば気にならなくなるのではないか」と話している。（長谷川陽子）

新視聴形態への対応促す...民放大会シンポ 地デジ化後の事業開発など

読売新聞 2010年11月24日

民間放送全国大会で開かれたシンポジウム「デジタル化後のテレビを探る」

民間放送全国大会が5日、名古屋市で開かれたが、地デジ化とともに大きなテーマとなったのが、インターネット普及による新しい視聴行動への対応。

大会シンポジウムでは、テレビ局にビジネスモデルの変化を促す意見が相次いだ。

シンポジウムのタイトルは、「デジタル化後のテレビを探る～2020年への10年を見据えて～」。西正氏(オフィスN代表)の司会で専門家たちが議論を繰り広げた。

博報堂DYメディアパートナーズの榊原廣氏は、テレビに対する意識調査の結果をひいて「人々は今もテレビが好きだが、特定の時間にテレビ受像器の前で編成された番組を見る、という視聴者像は崩れた」と分析。「録画視聴への評価など、新しい視聴形態への対応が必要」と説いた。

続いて情報通信総合研究所の志村一隆氏が米国のテレビ事情を紹介。「テレビ局の対応は、1 番組を作ってネット、モバイル、海外市場等で売る 2 屋外広告、地下鉄広告、インターネット等にメディアを広げるの二つ」と実例を示した。

また、ソニーの熨斗谷泰司氏は「インターネットとの親和性を高めることはテレビの進化の方向のひとつ」、TBS出身の上智大教授、渡辺久哲氏は、「今の学生たちにとってテレビの存在感は軽いが、ネットで話題になっている番組は見たいと感じている。テレビは、新しい視聴者像を前提に媒体価値の見直しをすべき」と説いた。

変革の必要性については一致したが、打開策については「制作力を磨く」(西氏)など抽象的な段階にとどまった印象だ。



大会式典でのあいさつで、広瀬道貞民放連会長は「かつて放送局はインターネットを警戒してきたが、今は新しい機器の普及を領域拡大の好機と見ている」と述べた。先月末に東京で開かれた、デジタル広告に関するイベント「アドテック・トーキョー2010」でも、フジテレビの大多亮クリエイティブ事業局長が基調講演に登壇し、「ドラマの制作現場に20年以上いた私に『デジタルをやれ』ということ自体が局からのメッセージ。テレビ制作現場の人間が、他業種の人と一緒に新しいものを作っていけるよう考えたい」と語るなど、テレビ局も本腰を入れてデジタル化社会に取り組み始めている。

志村氏によると、米テレビ局のデジタル事業の収入は、社によっては全事業収入の1割程度まで伸びており、「新しい技術を利用して前に進もうという意欲は強い」という。ソニーも先月、放送とインターネットを見られる「ソニーインターネットTV」を米国で発売した。放送とネットの間の垣根は着実に低くなっている。日本も同じ方向に進むのであれば、当面の課題である完全地デジ化が完了した後にこそ、テレビ局には抜本的な改革が必要となりそうだ。(片山一弘)

シンポジウム出席者：博報堂DYメディアパートナーズ・メディア・コンテンツソリューション局局長代理、榊原廣氏 / 情報通信総合研究所・主任研究員、志村一隆氏 / ソニー・ホームエンタテインメント事業本部商品企画部統括部長、熨斗谷泰司氏 / 上智大教授(マーケティング)、渡辺久哲氏

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行